



各 位

2019年3月28日

会社名 株式会社めぶきフィナンシャルグループ  
代表者名 代表取締役社長 笹島 律夫  
(コード：7167 東証第一部)  
問合せ先 経営企画部統括部長 小野 利彦  
(TEL 029-300-2605)

## 「第2次グループ中期経営計画」の策定について

めぶきフィナンシャルグループ(社長 笹島律夫)は、2019年度から2021年度までの3年間を計画期間とする「第2次グループ中期経営計画」を策定しましたので、概要をお知らせいたします。

### 記

#### 1. 計画期間

3年間(2019年4月から2022年3月まで)

#### 2. 目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ<sup>(※1)</sup>

(※1) 常陽銀行、足利銀行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がり追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指す姿を示しております。

なお、第1次グループ中期経営計画の目指す姿から変更ございません。

#### 3. 基本戦略

第2次グループ中期経営計画は、「本格的な成果の実現、次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システム統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め経営資源を捻出するとともに、捻出した経営資源を、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

##### (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

コンサルティング機能の提供やITサービス/データの利活用等により、お客さまの成長・課題解決を支援するとともに、当社グループが保有する資源を活用した事業領域の開拓・拡大にも取り組み、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

##### (2) 生産性向上に向けた構造改革

基幹システムの統合を契機に、業務プロセスや組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出し、コンサルティング営業やIT分野へと投入していきます。同時に、グループ全体の経営管理態勢の高度化およびグループ・ガバナンス態勢の強化に取り組んでまいります。

### (3) 価値創造を担う人材の育成

外部知見の活用や人事交流等を通じたスキルアップの支援強化により、専門人材の育成を進め、第2次中期経営計画の遂行に必要な人材集団を構築していきます。同時に、ワークライフバランスの推進に向けた勤務制度の拡充や、お客さま・地域への貢献を実感できる仕組みづくりを進め“従業員の働きがい充実”へとつなげてまいります。

## 4. 経営目標

経営指標	2021年度目標
連結ROE	5.0%以上
連結純利益	470億円程度
コアOHR <sup>(※2)</sup>	60%程度

(※2) コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

以上

# めぶきFG 第2次グループ中期経営計画 (2019.4月～2022.3月)

- 基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め経営資源を捻出する。捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築する。

## 目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

## 経営目標 (2021年度目標値)

連結ROE 5.0%以上  
連結純利益 470億円程度  
コアOHR(銀行合算) 60%程度(システム統合費用除く)

## 基本戦略 (3つの柱)

- (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築
  - コンサルティング機能の強化
  - IT/データの利活用・IT投資強化
- (2) 生産性向上に向けた構造改革
  - 共通プラットフォームの構築
- (3) 価値創造を担う人材の育成

## 主な取組み

本業支援メニュー拡充

資産形成支援

アセットマネジメント

利便性向上・BPR

デジタル化支援

キャッシュレス対応

基幹システム統合  
(2020年1月)

子銀行本部機能  
集約化・統一化

店舗・人員配置  
見直し

専門人材育成  
スキルアップ支援

働き方改革  
ワークライフバランス

働きがいの充実

## 当社グループの強み

### 強固な顧客基盤

- 法人メイン先3万先
- 個人メイン180万口座(給振・年金口座)

### 総合金融サービスの提供体制

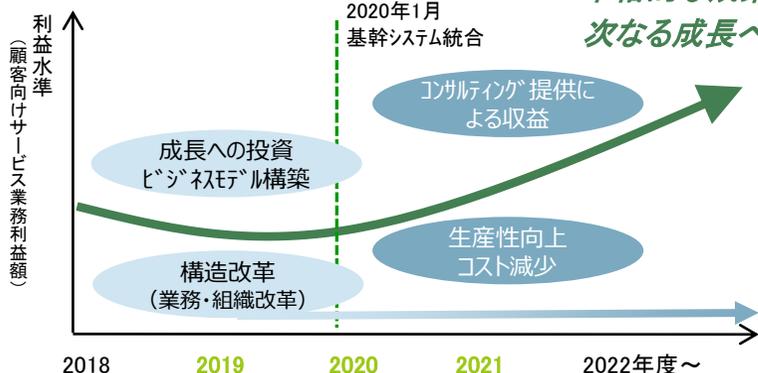
- 銀行・リース・証券
- カード・コンピューター・シンクタンク

### 経営統合効果の本格発揮

- 基幹システム統合(中計初年度)
- 共通プラットフォームの構築

## 第2次グループ中計の位置付け

本格的な成果の実現  
次なる成長への転換期間



## 構造改革・経営資源のシフト

- ヒト (人員) 【投入分野】 200名 : コンサルティング営業/IT企画など  
【捻出分野】 1,000名 : 事務システム/本部機能など
- モノ (投資額) 【IT投資額】 3年間累計 : 150億円(前3年間比+40億円)  
【店舗投資】 現行店舗の2割程度を効率化(機能見直しを含む)
- カネ (経費) 【構造改革による経費削減額】 年額 50億円以上  
(「2022年度以降経費」-「2018年度経費」  
(いずれもシステム統合費用除く))